



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,293	—	372	△29.3	549	△15.9	301	7.9
2021年3月期	31,828	△11.8	526	49.9	653	47.9	279	12.3

(注) 包括利益 2022年3月期 428百万円(△0.9%) 2021年3月期 432百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	105.97	—	3.3	2.3	1.3
2021年3月期	98.49	—	3.2	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 △0百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期実績は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,256	9,341	38.5	3,280.94
2021年3月期	23,679	8,990	38.0	3,165.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,341百万円 2021年3月期 8,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,501	△469	△70	7,421
2021年3月期	709	△120	△70	9,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	70	25.4	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	23.6	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,581	11.6	294	△20.8	413	△24.7	265	△12.1	93.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,880,000株	2021年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	32,810株	2021年3月期	40,124株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,844,376株	2021年3月期	2,836,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,931	—	441	△2.7	732	28.7	507	37.9
2021年3月期	31,323	△11.9	453	△14.5	569	△6.2	367	△12.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	178.36		—					
2021年3月期	129.73		—					

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期実績は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	22,483		7,937		35.3	2,787.67		
2021年3月期	22,079		7,601		34.4	2,676.66		

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,937百万円 2021年3月期 7,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月30日（月）に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載（動画配信）する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が残るものの、ワクチンの普及に伴う行動規制等が緩和され、人流や消費動向にも持ち直しの動きが見られました。しかし、新たな変異株に加え、原材料等の価格上昇傾向もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である鉄道事業者では、前期比で増収増益を示しているものの、鉄道利用者の回復は未だ途上にあり、厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと当社グループは、2021年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、基本目標を(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%といたしました。

当連結会計年度の連結業績は、鉄道事業者の設備投資計画や修繕計画等の抑制もあり、受注が低迷したことを受けて、売上高は28,293,890千円(前年同期比-)、営業利益は372,000千円(前年同期比29.3%減)、経常利益は549,184千円(前年同期比15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は301,429千円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

また、当連結会計年度の売上高が2,445,585千円、売上原価が2,431,102千円減少しております。

詳細については、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績は増収増益を示しているものの、鉄道利用者の回復は未だ途上であり、設備投資や修繕計画の抑制、延期等による期待受注の低迷や、収益認識会計基準等の適用により売上高は減少となりました。さらに販売費等の販管費が増加したことにより減益となりました。

その結果、売上高は25,323,126千円(前年同期比-)、営業利益は493,763千円(前年同期比33.6%減)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。一部の販売先・業界で生産や業績の回復が見られ、堅調に推移しました。一方で経費の抑制を図り販管費が減少しました。

その結果、売上高は2,970,764千円(前年同期比-)、営業損失は121,762千円(前年同期は217,666千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は24,256,465千円で、前連結会計年度末に比べ576,729千円増加しております。主な要因は、有価証券(1,500,000千円から2,500,000千円へ1,000,000千円増)、受取手形及び売掛金(5,369,263千円から6,339,910千円へ970,646千円増)、電子記録債権(1,125,395千円から1,650,644千円へ525,248千円増)が増加した一方、現金及び預金(9,148,962千円から6,743,834千円へ2,405,128千円減)、投資有価証券(1,745,882千円から1,638,263千円へ107,619千円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は14,915,003千円で、前連結会計年度末に比べ225,868千円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(10,152,029千円から10,365,377千円へ213,347千円増)が増加した一方、営業未払金(1,522,268千円から1,480,797千円へ41,471千円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,341,462千円で、前連結会計年度末に比べ350,860千円増加しております。主な要因は、利益剰余金(7,822,166千円から8,031,599千円へ209,432千円増)、為替換算調整勘定(マイナス66,248千円から154,863千円へ221,111千円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,501,669千円減少、投資活動により469,837千円減少、財務活動により70,996千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は7,421,834千円と前連結会計年度と比較して1,905,128千円(前年同期比20.4%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,501,669千円(前年同期は709,150千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益549,184千円、減価償却費91,425千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額1,439,651千円、棚卸資産の増加額430,281千円、法人税等の支払額196,604千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、469,837千円(前年同期は120,470千円の支出)となりました。

これは主に、投資不動産の賃貸による収入59,576千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有価証券の取得による支出500,000千円、投資有価証券の取得による支出34,531千円、無形固定資産の取得による支出24,722千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、70,996千円(前年同期は70,839千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額70,996千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限は、ワクチン接種が進み緩和されつつありますが、収束時期は未だ見通せず、また原材料等の価格上昇傾向もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者においても、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ需要は回復基調に入りましたが、以前の水準には戻らないと考えており、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは2021年度より3ヶ年中期経営計画をスタートしており、その2年目となる2022年度は、引き続きポストコロナに向けた安定成長軌道への回帰や、事業環境の変化を見据えた企業価値の創出を目指し、一層の営業活動への注力を行い、当社グループの発展と業績の向上に取り組んでまいります。

売上高は増収計画としていますが、販売費用等の増加を見込んでおり、利益面では減益を予想しています。

これらの結果、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は31,581百万円(前期比11.6%増)、営業利益は294百万円(前期比20.8%減)、経常利益は413百万円(前期比24.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は265百万円(前期比12.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,148,962	6,743,834
受取手形及び売掛金	5,369,263	6,339,910
営業未収入金	1,084,893	1,247,418
電子記録債権	1,125,395	1,650,644
有価証券	1,500,000	2,500,000
商品	2,059,119	2,530,637
その他	135,887	162,761
流動資産合計	20,423,522	21,175,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,931	42,518
機械装置及び運搬具（純額）	4,839	3,750
その他（純額）	7,202	8,251
有形固定資産合計	59,974	54,520
無形固定資産		
ソフトウェア	211,127	158,738
無形固定資産合計	211,127	158,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,882	1,638,263
繰延税金資産	179,915	194,417
その他	1,062,463	1,038,470
貸倒引当金	△3,150	△3,150
投資その他の資産合計	2,985,111	2,868,001
固定資産合計	3,256,213	3,081,259
資産合計	23,679,736	24,256,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,152,029	10,365,377
営業未払金	1,522,268	1,480,797
電子記録債務	735,164	750,134
未払法人税等	87,706	90,006
賞与引当金	229,231	247,507
資産除去債務	1,897	—
その他	855,653	882,475
流動負債合計	13,583,950	13,816,298
固定負債		
繰延税金負債	158,254	172,027
退職給付に係る負債	710,600	721,415
役員退職慰労引当金	172,506	147,226
資産除去債務	39,698	39,986
その他	24,123	18,049
固定負債合計	1,105,183	1,098,704
負債合計	14,689,134	14,915,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	701,832	714,366
利益剰余金	7,822,166	8,031,599
自己株式	△8,440	△6,901
株主資本合計	8,615,458	8,838,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,390	347,635
為替換算調整勘定	△66,248	154,863
その他の包括利益累計額合計	375,142	502,498
純資産合計	8,990,601	9,341,462
負債純資産合計	23,679,736	24,256,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,828,416	28,293,890
売上原価	28,073,173	24,543,568
売上総利益	3,755,242	3,750,322
販売費及び一般管理費	3,229,202	3,378,321
営業利益	526,039	372,000
営業外収益		
受取利息	10,453	12,159
受取配当金	32,217	30,498
持分法による投資利益	—	1,060
賃貸料収入	55,218	59,576
受取出向料	41,106	73,885
その他	19,156	41,582
営業外収益合計	158,152	218,763
営業外費用		
支払利息	39	39
持分法による投資損失	28	—
賃貸原価	21,628	23,309
為替差損	8,647	13,704
支払手数料	—	4,086
その他	501	440
営業外費用合計	30,844	41,580
経常利益	653,347	549,184
特別利益		
税金等調整前当期純利益	653,347	549,184
法人税、住民税及び事業税	211,112	198,903
法人税等調整額	162,870	48,850
法人税等合計	373,982	247,754
当期純利益	279,364	301,429
親会社株主に帰属する当期純利益	279,364	301,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	279,364	301,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,899	△93,755
為替換算調整勘定	15,279	221,111
その他の包括利益合計	153,178	127,355
包括利益	432,543	428,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,543	428,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	689,738	7,613,571	△10,274	8,392,935	303,491	△81,527	221,964	8,614,899
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,900	689,738	7,613,571	△10,274	8,392,935	303,491	△81,527	221,964	8,614,899
当期変動額									
剰余金の配当			△70,770		△70,770				△70,770
親会社株主に帰属する当期純利益			279,364		279,364				279,364
自己株式の取得				△69	△69				△69
自己株式の処分		12,094		1,903	13,997				13,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						137,899	15,279	153,178	153,178
当期変動額合計	—	12,094	208,594	1,833	222,523	137,899	15,279	153,178	375,701
当期末残高	99,900	701,832	7,822,166	△8,440	8,615,458	441,390	△66,248	375,142	8,990,601

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	701,832	7,822,166	△8,440	8,615,458	441,390	△66,248	375,142	8,990,601
会計方針の変更による累積的影響額			△21,000		△21,000				△21,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,900	701,832	7,801,166	△8,440	8,594,458	441,390	△66,248	375,142	8,969,601
当期変動額									
剰余金の配当			△70,996		△70,996				△70,996
親会社株主に帰属する当期純利益			301,429		301,429				301,429
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		12,533		1,538	14,072				14,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△93,755	221,111	127,355	127,355
当期変動額合計	—	12,533	230,432	1,538	244,505	△93,755	221,111	127,355	371,860
当期末残高	99,900	714,366	8,031,599	△6,901	8,838,964	347,635	154,863	502,498	9,341,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,347	549,184
減価償却費	86,371	91,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△337	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	239	18,276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,133	△25,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,320	10,814
受取利息及び受取配当金	△42,670	△42,658
支払利息	39	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,688,017	△1,439,651
営業未収入金の増減額 (△は増加)	311,737	△162,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△444,012	△430,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,632,872	213,638
営業未払金の増減額 (△は減少)	△327,809	△41,471
未払金の増減額 (△は減少)	△40,622	△59,213
前受金の増減額 (△は減少)	596,316	28,772
未収入金の増減額 (△は増加)	26,505	595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△214,585	51,017
その他	207,113	△110,367
小計	876,827	△1,347,685
利息及び配当金の受取額	42,670	42,658
利息の支払額	△39	△39
法人税等の支払額	△210,308	△196,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,150	△1,501,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	55,218	59,576
投資不動産の賃貸による支出	△7,102	△4,623
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△6,857	△2,951
無形固定資産の取得による支出	△29,605	△24,722
投資有価証券の取得による支出	△8,035	△34,531
投資有価証券の売却による収入	347	—
貸付金の回収による収入	1,100	600
その他	△125,535	36,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,470	△469,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△70,770	△70,996
その他	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,839	△70,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,241	137,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,082	△1,905,128
現金及び現金同等物の期首残高	8,796,879	9,326,962
現金及び現金同等物の期末残高	9,326,962	7,421,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(代理人取引に係る収益認識)

顧客への財又はサービスを、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,445,585千円、売上原価が2,431,102千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,482千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は21,000千円減少いたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、当社は外部の情報等を踏まえて、現時点では、翌連結会計年度にかけてその影響が継続し、その後緩やかに回復するものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,096,897	2,731,518	31,828,416	—	31,828,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,096,897	2,731,518	31,828,416	—	31,828,416
セグメント利益又は損失(△)	743,706	△217,666	526,039	—	526,039
セグメント資産	15,290,377	1,476,243	16,766,621	6,913,114	23,679,736
その他の項目					
減価償却費	70,470	11,104	81,575	4,795	86,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,499	4,963	36,463	7,846	44,310

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,795千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,323,126	2,970,764	28,293,890	—	28,293,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,323,126	2,970,764	28,293,890	—	28,293,890
セグメント利益又は損失(△)	493,763	△121,762	372,000	—	372,000
セグメント資産	15,388,419	1,799,077	17,187,497	7,068,968	24,256,465
その他の項目					
減価償却費	76,682	9,716	86,399	5,026	91,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,561	3,112	27,674	—	27,674

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の5,026千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,165円84銭	3,280円94銭
1株当たり当期純利益金額	98円49銭	105円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,364	301,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,364	301,429
普通株式の期中平均株式数(株)	2,836,385	2,844,376

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,990,601	9,341,462
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,990,601	9,341,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,839,876	2,847,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。